

# 高すぎる国保税の引き下げを

貝田 義博 議員

**問** 高すぎる国保税はすでに加入者の負担能力の限界を超えている。

他市では、一般会計から国保会計に対して財政措置している自治体もある。財政措置を行い、国保税を引き下げる考えはないか。

**市長** 国保は相互扶助が根底にあり、国保会計への繰り出しは国保以外の加入者との公平・公正という点から市民の理解は得られない。

## 公共事業の契約に 条例制定を

**問** 公務職場に働く非正規



非正規労働者が働く公務の現場

**問** 新政権が国や水資源機構が実施しているダム事業を見直すことで、県内では

## ダム事業の今後と 水受給の見直しは

今後法的な解釈を含めて議論が深まると思う。他の自治体の動向を見極めながら今後の課題としたい。

労働者や公共工事・サービスを受注した企業で働く労働者が低賃金に苦しんでいる。公共事業を受注する事業者との契約に、生活できる賃金や人間らしく働ける労働条件を確保する公契約条例を制定する考えは。

**市長** 全国で初めて千葉県野田市が同条例を制定し、

小石原川ダム事業の凍結が取りざたされている。

同ダムの完成に伴い、当市は県南水道企業団から新たな水受給を見込んでいますが、これまで市は自己水源（地下水源）の確保にも努めてきた。今後の水需要予測に照らして、水受給を見直す必要はないか。

**上下水道課長** 小石原川ダムから日量6,000トンの水受給を申し込んだのは平成14年だが、その後状況はだいぶ変わってきている。

県南水道企業団や構成団体などを見直しも含めて協議していく。

# 先進地に学ぶ ～研修レポート～

## 厚生委員会研修報告

(平成21年10月7日～9日)

栃木県佐野市民病院は、平成20年10月1日より、公営企業会計一部適用から指定管理者制度へ移行している。一番の課題は、職員の処遇で、これまで公務員であった職員が非公務員化することから、職員の意思決定のために無記名の意向調査、個別説明、個人面接など丁寧に行い、最終的に意思決定書を提出させている。個人面接は病院内の職員ではなく外の者が行い、職員組合との交渉も、市の人事課が行うなど配慮された。導入効果としては、病院の経営管理や金銭的管理

を指定管理者が行うことにより、経理事務の合理化が図られ、また民間となることで簡素化される部分も大きいとのことであった。ただ、指定管理者制度では、建物や医療機器は市の所有なので、設備投資は市が行うことになり、市の財政とのバランスが難しい、との話もあった。指定管理者である医療法人も市も、本来公立病院は残すべきであるとの意見であった。現在、筑後市でも市立病院の経営形態が議論されており、様々な観点から考える必要があることを再確認した大変有意義な研修であった。

埼玉県坂戸市

市では、「環境学館いずみ」を視察。環境学習や環境情報発信拠点として設置されており、施設は太陽光発電、ハイブリッド発電、雨水利用システムを利用。また古民家の建



廃油せっけんの製造機を見学（環境学館いずみ）

築材料や、下水道処理施設での汚泥を再生したレンガを利用するなど、環境に優しいものとなっている。市民参加を目指し、市民から募ったボランティアを中心に運営されており、各種講座やイベントなど年間を通じて開催。市民の環境への意識付けがうまくされていると感じた。

栃木県佐野市  
(人口125,497人)  
埼玉県坂戸市  
(人口100,634人)